

景況などに関する会員アンケート

調査結果

2022年4月

北陸経済連合会

目 次

1. アンケート調査実施概要	1
2. アンケート調査結果概要	2
総括	2
3. アンケート調査結果詳細	
I. 景気動向	4
II. 業績	8
III. 設備投資	11
IV. その他	
1. 改正育児・介護休業法について	13
2. 原材料費高騰に伴う価格転嫁について	18

1. アンケート調査実施概要

○実施概要

北陸の景気動向や業況その他について、会員の意見、要望を迅速かつ的確に把握し、各方面への要望活動に活かすため、北陸地域の景況などに関するアンケート調査を実施した。[今回で47回目]

○調査時期

2022年3月1日～3月14日

※今回のアンケートは、石川県など「まん延防止等重点措置」の適用期間中（2022年1月27日～3月21日）であり、またロシア連邦が2月24日に開始したウクライナへの軍事侵攻直後に調査したものです。

○調査対象

北陸経済連合会会員企業

○回収率

回答率45.1%（送付企業295社、回収数133社）

○調査企業概要

本社の所在地	回収数	割合
富山県	52	39.1%
石川県	43	32.3%
福井県	17	12.8%
北陸三県以外	21	15.8%
計	133	100.0%

資本金	回収数	割合
1億円未満	50	37.6%
1億円～10億円未満	41	30.8%
10億円以上	42	31.6%
計	133	100.0%

調査結果の取りまとめにおいては、規模別を以下の基準で分類することとする。

【規模別】

中小企業：資本金1億円未満

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

大企業：資本金10億円以上

	業種	回収数	割合
製造業	食料品製造業	2	1.5%
	繊維工業	1	0.8%
	木材・紙・パルプ製造業	0	0.0%
	出版・印刷・同関連業	4	3.0%
	化学工業	1	0.8%
	鉄鋼業・非鉄金属製造業	5	3.8%
	金属製品製造業	6	4.5%
	機械工業	7	5.3%
	その他製造業	14	10.5%
	小計	40	30.1%
非製造業	卸売業	18	13.5%
	小売業	2	1.5%
	建設業	20	15.0%
	電気・ガス・水道業	3	2.3%
	運輸業	9	6.8%
	農・林・漁業	0	0.0%
	鉱業	0	0.0%
	金融業・保険業	11	8.3%
	不動産	3	2.3%
	サービス業	15	11.3%
その他の非製造業	12	9.0%	
小計	93	69.9%	
計	133	100.0%	

2. アンケート調査結果概要

※今回のアンケートは、石川県など「まん延防止等重点措置」の適用期間中（2022年1月27日～3月21日）であり、またロシア連邦が2月24日に開始したウクライナへの軍事侵攻直後に調査したものです。

[総 括]

北陸の景気動向 2021年下期の景気判断BSI※は、2020年度上期以来のマイナスとなり、悪化した。来期（2022年度上期）の見通しについても引き続き「横這い」「悪化」傾向を見込んでいる。

※景気判断BSI：北陸地域の景気が（「良くなった」「やや良くなった」）－（「悪くなった」「やや悪くなった」）回答社数構成比

- ・ 2021年度下期の景気動向については、前期（2021年度上期）と比べて「良くなった」「やや良くなった」と答えた企業が24.8%で、「やや悪くなった」「悪くなった」の27.1%の方が2.3ポイント上回っている。「変わらない」と答えた企業が47.4%となっている。
- ・ 来期（2022年度上期）の見通しについては今期と比べて「良くなる」「やや良くなる」と答えた企業が28.6%で、「やや悪くなる」「悪くなる」の31.6%の方が3.0ポイント上回っており、悪化傾向を見込む企業が若干多くなっている。
- ・ 2021年度下期の景気基調をみると、「すでに回復」「回復基調」と回答した企業は23.4%（前回34.5%）、「横這い」が60.2%（前回52.1%）、「下降」が12.8%（前回11.3%）となり、前回調査よりも「回復」回答が減少、「横這い」「下降」回答が増加傾向である。
- ・ 現在の景気が「すでに回復」「回復基調」とした企業に、回復した理由を尋ねたところ、「設備投資の回復」が61.3%と最も多く、次いで「企業収益の回復」（41.9%）、「前期からの反動増」（32.3%）、「個人消費の回復」（16.1%）となっている。
- ・ 現在の景気が「横這い」「下降」とした企業に、景気が悪い理由を尋ねたところ、「新型コロナの影響」が83.5%と大半を占めている。

業績

2021年下期の業績判断BSI※はプラスに転じ前期より改善したものの、現在の業績水準は「良い」とする企業よりも「悪い」とする企業が上回っている。

※業績判断BSI：各社の業績が前期より（「改善」「やや改善」）－（「悪化」「やや悪化」）回答社数構成比

- ・ 2021年度下期の業績については、前期（2021年度上期）と比べて「改善した」「やや改善した」と答えた企業が32.4%で、「やや悪化した」「悪化した」の24.1%を8.3ポイント上回っている。「変わらない」と答えた企業は42.1%となっている。
- ・ 来期（2022年度上期）の見通しの業績判断BSIは12.1（今期8.3）と改善を見込む企業が上回っている。
- ・ 現在の業績水準については、「大変良い」「良い」とみている企業が21.0%（前回26.0%）、「どちらともいえない」とみている企業が46.6%（前回43.7%）、「悪い」「大変悪い」とみている企業が31.6%（前回28.9%）と、「良い」とみている企業より「悪い」とみている企業が10.6ポイント上回っている。
- ・ 経営上の課題では、「人材育成・確保」62.4%（前回：円滑な資金調達66.2%）が最も多く、次いで「国内営業の強化」36.8%（前回：国内営業の強化54.9%）、「新規事業・新商品開発」36.8%（前回：人材育成・確保31.7%）、「デジタル化の推進」34.6%（前回：新規事業・新商品開発26.1%）が続いている。規模別では、「人材育成・確保」（大：42.9%、中堅：75.6%、中小：68.0%）が特に多くなっており、すべての規模の企業が「人材育成・確保」を課題ととらえている。前回は大企業59.6%と中小企業85.0%で「円滑な資金調達」となっており、中堅企業62.2%で「国内営業の強化」となっていた。

設備投資

現状の設備水準は適正とする企業が多数であり、2022年度の設備投資については、2021年度より増加を見込んでいる企業が多くなった。

- ・ 現在の設備水準について、全産業では「適正である」と答えた企業が72.9%で、前回調査（71.7%）同様、大半を占めた。また、「不足」「非常に不足」とする企業19.6%（前回16.6%）が「非常に過剰」「過剰」とする企業6.8%（前回9.4%）を上回った。規模別で、「不足」「非常に不足」とする企業は、大企業で9.5%（前回4.0%）、中堅企業で31.7%（前回16.3%）、中小企業で18.0%（前回31.8%）となっている。
- ・ 設備投資の前年対比については、2021年度は「増加した」が27.1%、「横ばい」が57.9%、「減少した」が13.5%となっている。2022年度の見込みは「増加する」が33.8%、「横ばい」が51.1%、「減少する」が12.0%となり2021年度より「増加する」が増えている。

2. アンケート調査結果概要

[総 括]

その他

1. 改正育児・介護休業法について

- ・2022年4月1日から雇用環境整備、個別の周知、意向確認の措置などの義務化される項目のうち（一つ以上が義務）、「育休制度と育児休業取得促進に関する方針の通知」を59.4%、「相談窓口や相談対応者の設置」では48.9%の企業が実施済み、若しくは実施予定としている。（回答数の順位は業種別、規模別とも同じ）
- ・女性の育児休業取得率の業種別では、ほとんどの業種で80%以上と高取得率となっているが、建設業については57.8%と低くなっている。一方、男性の取得率を見ると、全体的に低い傾向にある。
- ・女性の育児休業取得率の規模別では、中小企業100.0%、中堅企業93.9%、大企業89.8%となっている。男性は、中堅企業14.3%、大企業14.2%と続き、中小企業では7.0%となった。
- ・出産した女性の人数と育児休業を取得した人数が同数となる場合が多いので、育児休業取得率は高くなっている。出産した女性の大多数は、育児休業を取得している。
- ・配偶者出産者数と育児休業者数との人数に乖離があり、多くの企業で男性の育児休業取得は少数である。
- ・男性の育児休業取得する際の課題は、全産業では「育休取得者の代替確保やサポート体制」が65.4%、「社内の男性育児休業取得への理解不足」42.1%などが挙がっており、企業の規模に関わらず、上位2項目は同じであった。また、大企業では「一定期間仕事から離れることに対して不安を抱いている」との課題に対し、40.5%と高い数値となっている。

2. 原材料費高騰に伴う価格転嫁について

- ・原材料費高騰に伴う影響については、全産業で「大きく影響を受けている」39.8%と回答し、「少し影響を受けている」32.3%、「特に影響はない」21.8%となっている。中でも、製造業では「大きく影響を受けている」と「少し影響を受けている」と合わせ95.0%と非常に高い。規模別でも、「大きく影響を受けている」「少し影響を受けている」と合わせ、大企業で73.9%、中堅企業で78.0%、中小企業で66.0%となっている。
- ・原材料費高騰の影響を受けている企業の価格転嫁の割合は、全産業では「30%程度出来ている」36.5%が最も多く、次いで「価格転嫁はしていない、その必要はない」28.1%となっている。製造業では「30%程度出来ている」55.3%が最も多く、非製造業では「価格転嫁はしていない、その必要はない」41.4%となっている。規模別で「価格転嫁はしていない、その必要はない」との回答は、中堅企業43.8%、中小企業24.2%、大企業16.1%の順となっている。また価格転嫁割合が「100%出来ている」との回答は、中小企業18.2%、中堅企業12.5%、大企業3.2%の順となっている。
- ・価格転嫁していない企業の対応として、全産業では「経費節減（見直しを含む）」が最も多く、製造業は「労働生産性の向上」、非製造業では「経費節減（見直しを含む）」としている。規模別では、大企業は「労働生産性の向上」、中堅企業や中小企業は「経費節減（見直しを含む）」などで転嫁対応をしている。

3. アンケート調査結果詳細

※今回のアンケートは、石川県など「まん延防止等重点措置」の適用期間中（2022年1月27日～3月21日）であり、またロシア連邦が2月24日に開始したウクライナへの軍事侵攻直後に調査したものです。

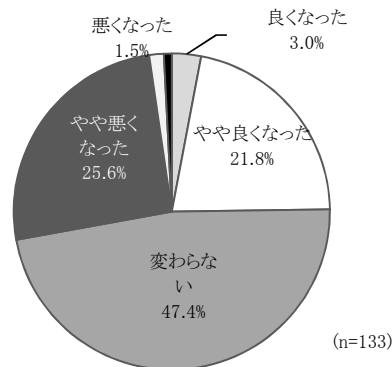
I. 景気動向

2021年度下期の景気判断BSI※は、2020年度上期以来のマイナスとなり、悪化した。来期（2022年度上期）の見通しについても引き続き「横強い」「悪化」傾向を見込んでいる。

※景気判断BSI：北陸地域の景気が前期より（「良くなった」「やや良くなった」）－（「悪くなった」「やや悪くなった」）回答社数構成比

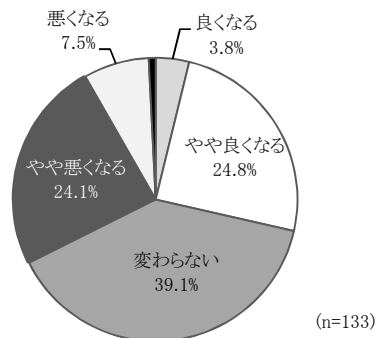
- ・2021年度下期の景気動向については、前期（2021年度上期）と比べて「良くなった」「やや良くなった」と答えた企業が24.8%で、「やや悪くなった」「悪くなった」の27.1%の方が2.3ポイント上回っている。「変わらない」と答えた企業が47.4%となっている。（図表1）

図表1. 2021年度下期の景気（前期比）



- ・来期（2022年度上期）の見通しについては今期と比べて「良くなる」「やや良くなる」と答えた企業が28.6%で、「やや悪くなる」「悪くなる」の31.6%の方が3.0ポイント上回っており、悪化傾向を見込む企業が若干多くなっている。（図表2）

図表2. 2022年度上期の景気見通し（今期比）



- ・2021年度下期の景気について、景気判断BSIは全産業では▲2.3となり、前回調査（2021年度上期）の13.4から大幅に減少となった。業種別にみると、製造業が5.0（前回23.9）、非製造業が▲5.4（前回8.3）と、何れも悪化した。規模別にみると、大企業が9.5（前回12.3）、中堅企業が4.9（前回22.2）、中小企業が▲18.0（前回5.0）と全規模において、悪化傾向にある。（図表3）

図表3. 2021年度下期の景気判断と見通し

景気判断BSI

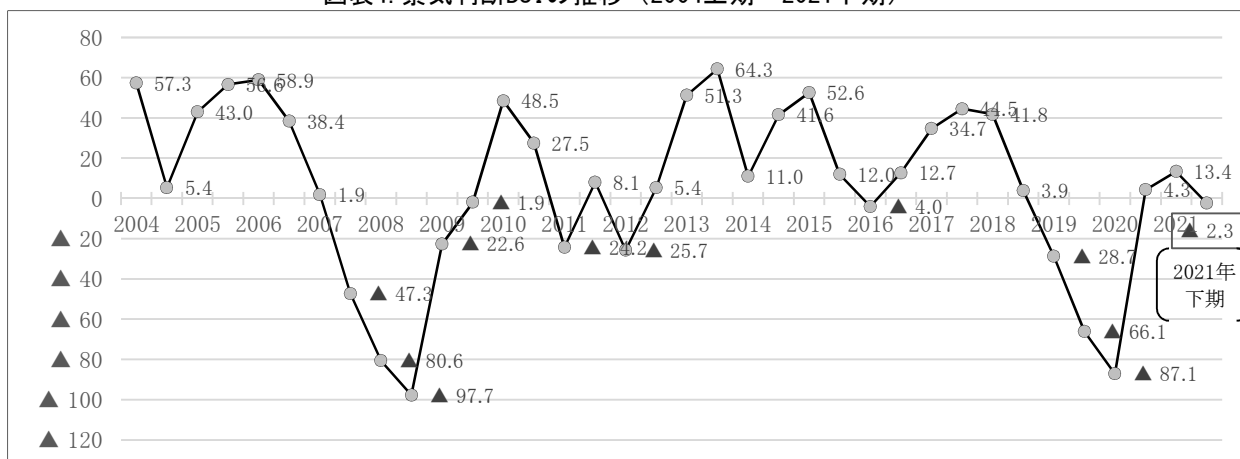
（「良くなった」「やや良くなった」）－（「悪くなった」「やや悪くなった」）社数構成比 単位：%ポイント

		今回調査				
		前回調査	2021年10～3月(今期)			
		2021年4～9月(前期)	景気判断BSI	変化幅	2022年4～9月(見通し)	
		景気判断BSI	変化幅	景気判断BSI	変化幅	
全産業	13.4	▲2.3	▲15.7	▲3.0	▲0.7	
業種	製造業	23.9	5.0	▲18.9	7.5	2.5
	非製造業	8.3	▲5.4	▲13.7	▲7.6	▲2.2
規模	大企業	12.3	9.5	▲2.8	▲7.1	▲16.6
	中堅企業	22.2	4.9	▲17.3	▲14.6	▲19.5
	中小企業	5.0	▲18.0	▲23.0	10.0	28.0

注) 2021年10～3月(今期)の変化幅は2021年4～9月(前期)との対比、2022年4～9月(見通し)の変化幅は2021年10～3月(今期)との対比。

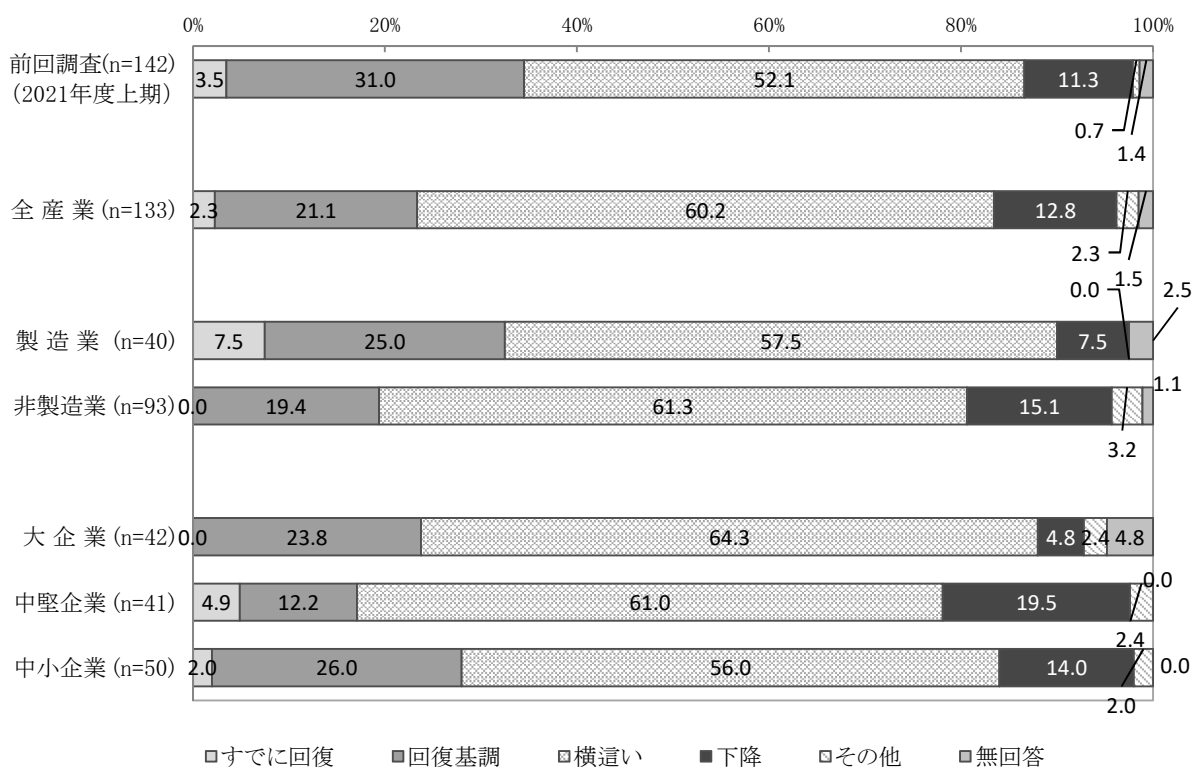
- ・ 景気判断BSIの推移をみると、2021年下期の景気判断BSIは▲2.3となり、前回調査（2021年度上期：13.4）より下降した。（図表4）

図表4. 景気判断BSIの推移（2004上期～2021下期）



- ・ 2021年度下期の景気基調をみると、「すでに回復」「回復基調」と回答した企業は23.4%（前回34.5%）、「横這い」が60.2%（前回52.1%）、「下降」が12.8%（前回11.3%）となり、前回調査よりも「回復」回答が減少、「横這い」「下降」回答が増加傾向である。（図表5）

図表5. 2021年度下期の景気基調

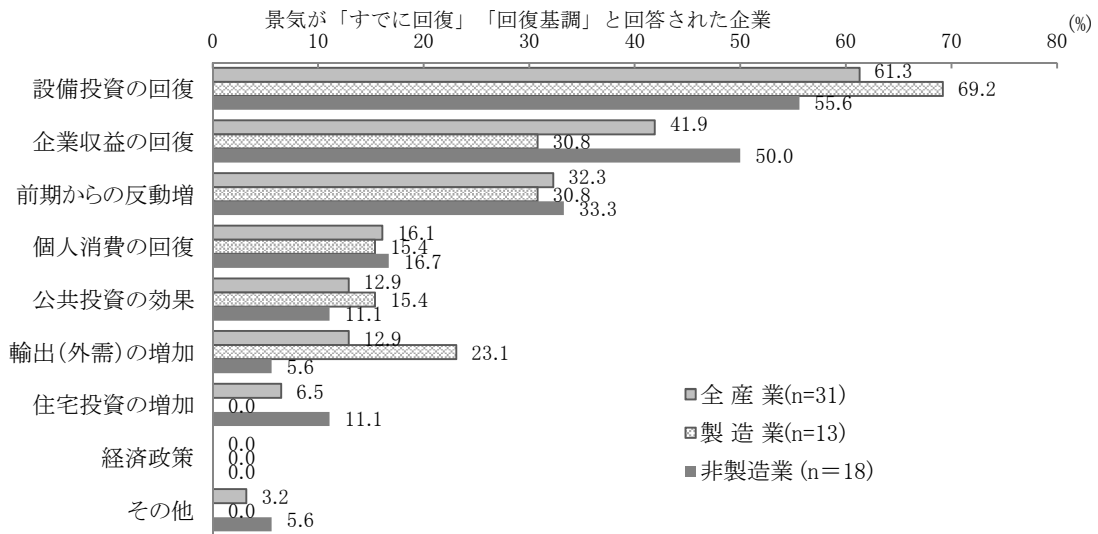


◎「その他」の具体的な回答

- ・ウクライナ情勢により不透明
- ・ヨーロッパ情勢次第

- ・現在の景気が「すでに回復」「回復基調」とした企業に、回復した理由を尋ねたところ、「設備投資の回復」が61.3%と最も多く、次いで「企業収益の回復」（41.9%）、「前期からの反動増」（32.3%）となっている。（図表6）

図表6. 2021年度下期の景気が良い理由（複数回答）

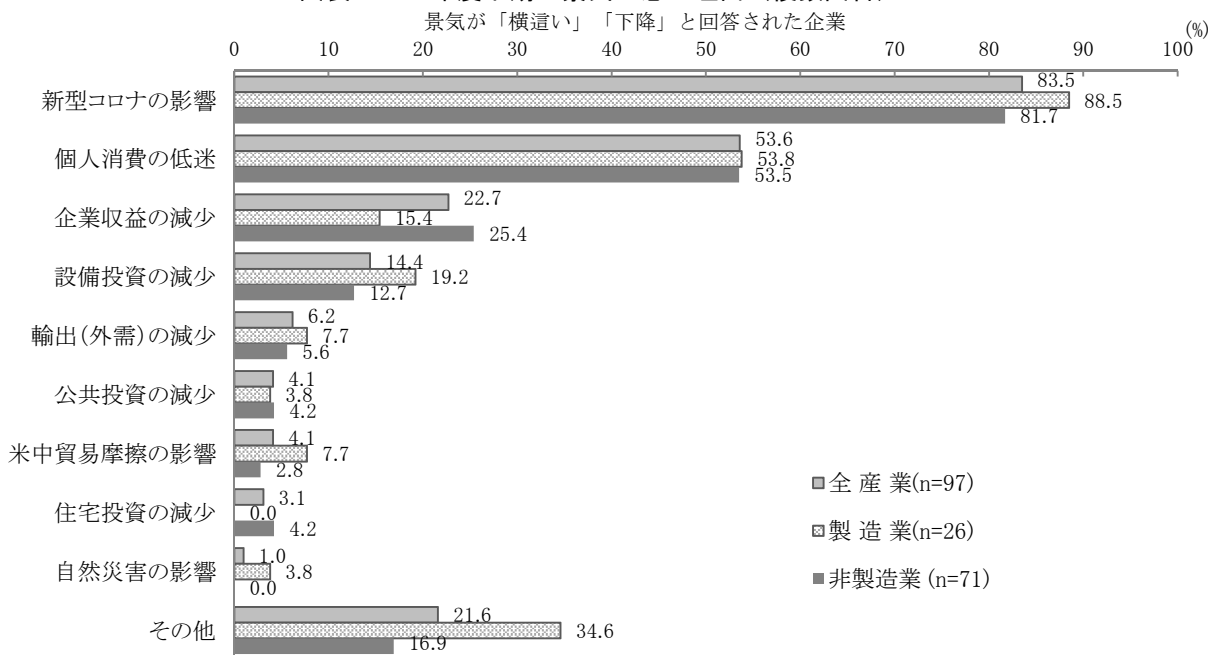


◎「その他」の具体的な回答

- ・製造業の生産活動持ち直しが続いている

- ・現在の景気が「横這い」「下降」とした企業に、景気が悪い理由を尋ねたところ、「新型コロナの影響」が83.5%と大半を占め、「個人消費の低迷」が53.6%、「企業収益の減少」が22.7%で続いている。（図表7）

図表7. 2021年度下期の景気の悪い理由（複数回答）



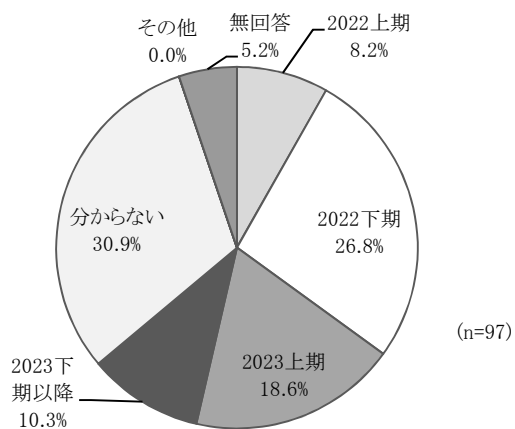
◎「その他」の具体的な回答

- ・ウクライナ情勢
- ・原油高
- ・在庫不足
- ・米価低下
- ・エネルギーの高騰
- ・ロシア・ウクライナの情勢不安とそれに起因する資源の高騰
- ・ウクライナ侵攻による輸出入の低迷
- ・資源価格の上昇
- ・電子機器等の納期長期化
- ・部品が届かない、電子部品の不足など
- ・部品、素材製品価格の高騰
- ・原材料調達不足、高騰

- ・現在の景気が「横這い」「下降」とした企業に対し、今後回復に転じると予想される時期について尋ねたところ、「2022年度下期」が26.8%と最も多くなっている。（図表8）

図表8. 北陸地域の景気が回復に転じる時期

景気が「横這い」「下降」と回答された企業



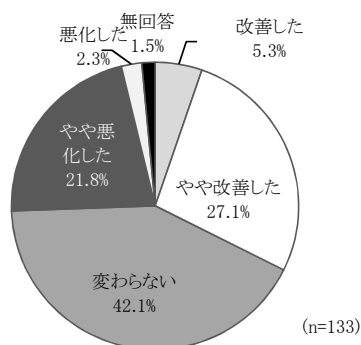
※今回のアンケートは、石川県など「まん延防止等重点措置」の適用期間中（2022年1月27日～3月21日）であり、またロシア連邦が2月24日に開始したウクライナへの軍事侵攻直後に調査したものです。

Ⅱ. 業績

2021年度下期の業績判断BSI※はプラスに転じ前期より改善したものの、現在の業績水準は「良い」とする企業よりも「悪い」とする企業が上回っている。

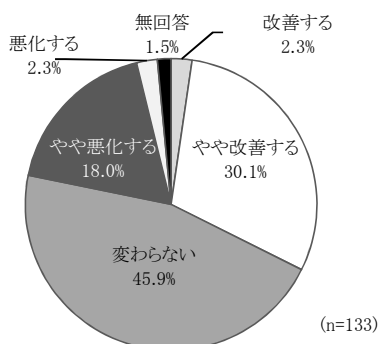
- ※業績判断BSI：各社の業績が前期より（「改善」「やや改善」）－（「悪化」「やや悪化」）回答社数構成比
- 2021年度下期の業績については、前期（2021年度上期）と比べて「改善した」「やや改善した」と答えた企業が32.4%で、「やや悪化した」「悪化した」の24.1%を8.3ポイント上回っている。「変わらない」と答えた企業は42.1%となっている。（図表9）

図表9. 2021年度下期の業績（前期比）



- 来期（2022年度上期）の業績見通しについては、今期と比べて「改善する」「やや改善する」と答えた企業が32.4%で、「やや悪化する」「悪化する」の20.3%を12.1ポイント上回っている。「変わらない」と答えた企業は45.9%となっている。（図表10）

図表10. 2022年度上期の業績見通し（今期比）



- 2021年度下期の業績について、業績判断BSIの現状判断は、8.3となり、前回調査（2021年度上期）の0.0から上昇し、プラスに転じている。業種別でみると、製造業が▲2.5（前回10.8）、非製造業が12.8（前回▲5.2）となり非製造業の方が改善傾向にある。規模別では、大企業が0.0（前回12.2）、中堅企業が17.1（前回▲6.7）、中小企業が8.0（前回▲10.0）となり、大企業以外はいずれも前回調査（2021年度上期）と比べ改善し、特に中堅企業が改善傾向にある。来期（2022年度上期）の見通しについては12.1（今期8.3）と改善を見込む企業が上回っている。（図表11）

図表11. 2021年度下期の業績判断と見通し

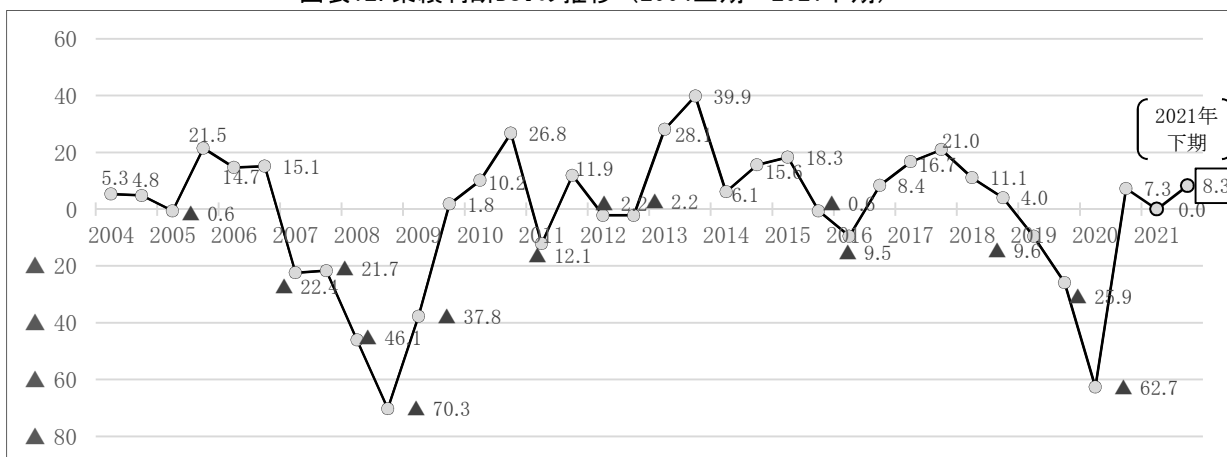
業績判断BSI
（「改善」「やや改善」）－（「悪化」「やや悪化」）社数構成比 単位：%ポイント

		前回調査		今回調査			
		2021年4～9月(前期)		2021年10～3月(今期)		2022年4～9月(見通し)	
		業績判断BSI	変化幅	業績判断BSI	変化幅	業績判断BSI	変化幅
全産業		0.0	8.3	8.3	12.1	3.8	
業種	製造業	10.8	▲ 2.5	▲ 13.3	27.5	30.0	
	非製造業	▲ 5.2	12.8	18.0	5.3	▲ 7.5	
規模	大企業	12.2	0.0	▲ 12.2	0.0	0.0	
	中堅企業	▲ 6.7	17.1	23.8	0.0	▲ 17.1	
	中小企業	▲ 10.0	8.0	18.0	32.0	24.0	

注) 2021年10～3月(今期)の変化幅は2021年4～9月(前期)との対比、2022年4～9月(見通し)の変化幅は2021年10～3月(今期)との対比。

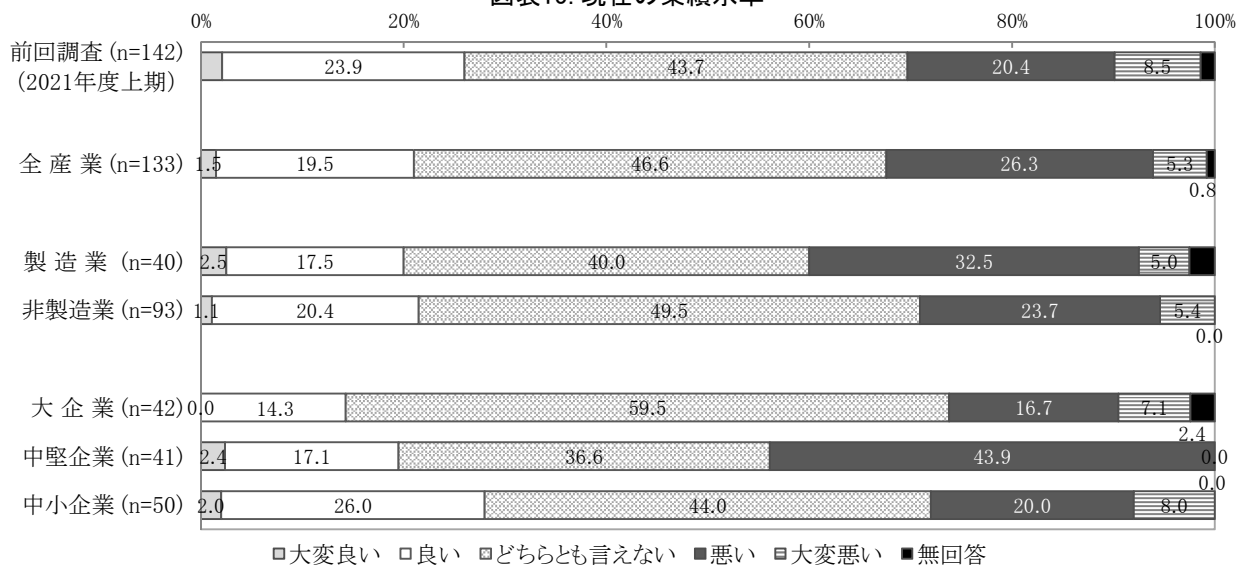
- 業績判断BSIの推移をみると、2021年下期の業績判断BSIは、8.3（前回0.0）と改善している。（図表12）

図表12. 業績判断BSIの推移（2004上期～2021下期）



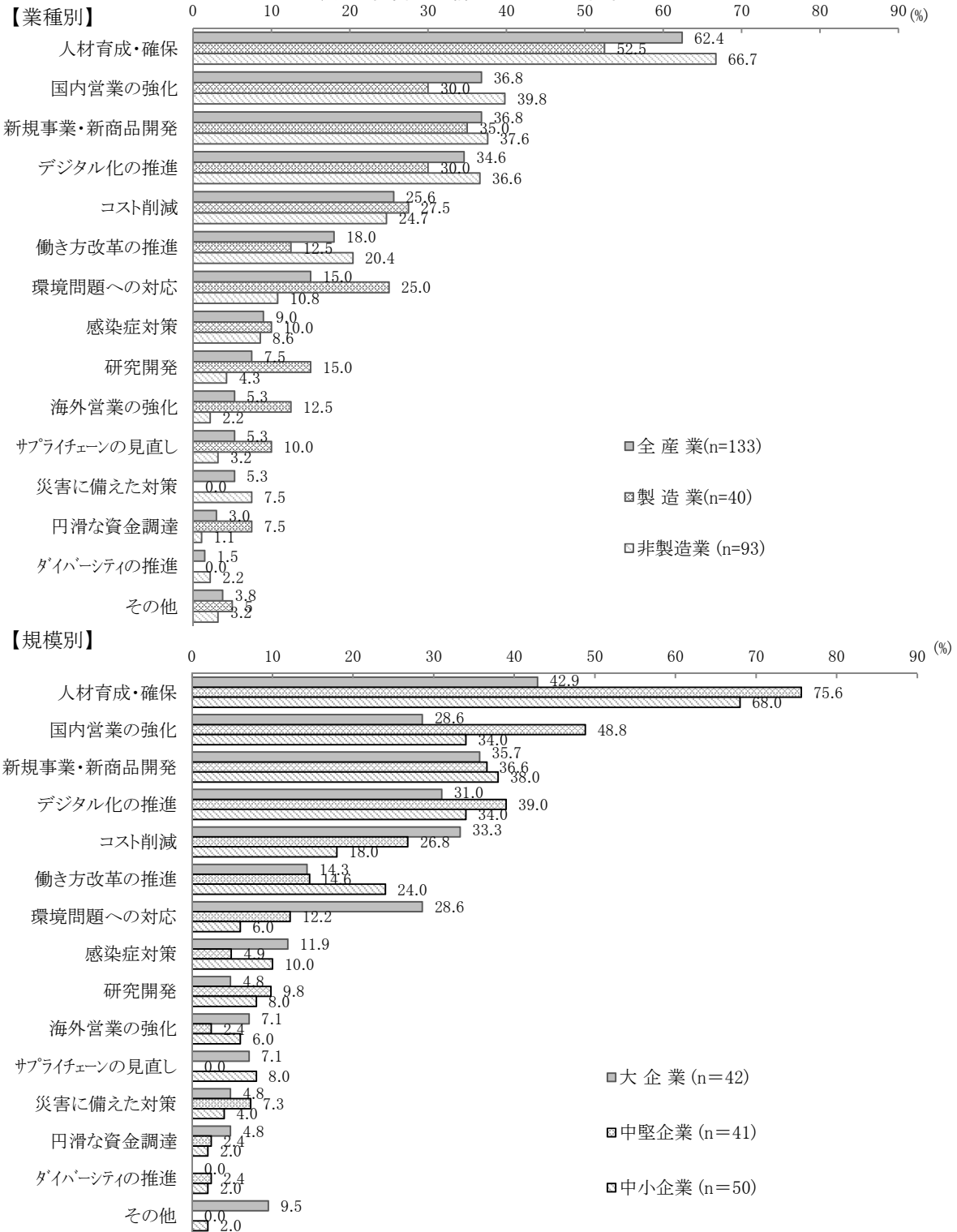
- 現在の業績水準については、「大変良い」「良い」とみている企業が21.0%（前回26.0%）、「どちらともいえない」とみている企業が46.6%（前回43.7%）、「悪い」「大変悪い」とみている企業が31.6%（前回28.9%）と、「良い」とみている企業より「悪い」とみている企業が10.6ポイント上回っている。（図表13）

図表13. 現在の業績水準



- ・ 経営上の課題では、「人材育成・確保」62.4%（前回：円滑な資金調達66.2%）が最も多く、次いで「国内営業の強化」36.8%（前回：国内営業の強化54.9%）、「新規事業・新商品開発」36.8%（前回：人材育成・確保31.7%）、「デジタル化の推進」34.6%（前回：新規事業・新商品開発26.1%）が続いている。規模別では、「人材育成・確保」（大：42.9%、中堅：75.6%、中小：68.0%）が特に多くなっており、すべての規模の企業が「人材育成・確保」を課題ととらえている。前回は大企業59.6%と中小企業85.0%で「円滑な資金調達」となっており、中堅企業62.2%で「国内営業の強化」となっていた。（図表14）

図表14. 経営上の課題（3つまで回答）



◎その他の具体的な回答

- ・コロナ感染症に伴うマン防による人流遮断
- ・原材料価格高騰への対応
- ・原料高、燃料高

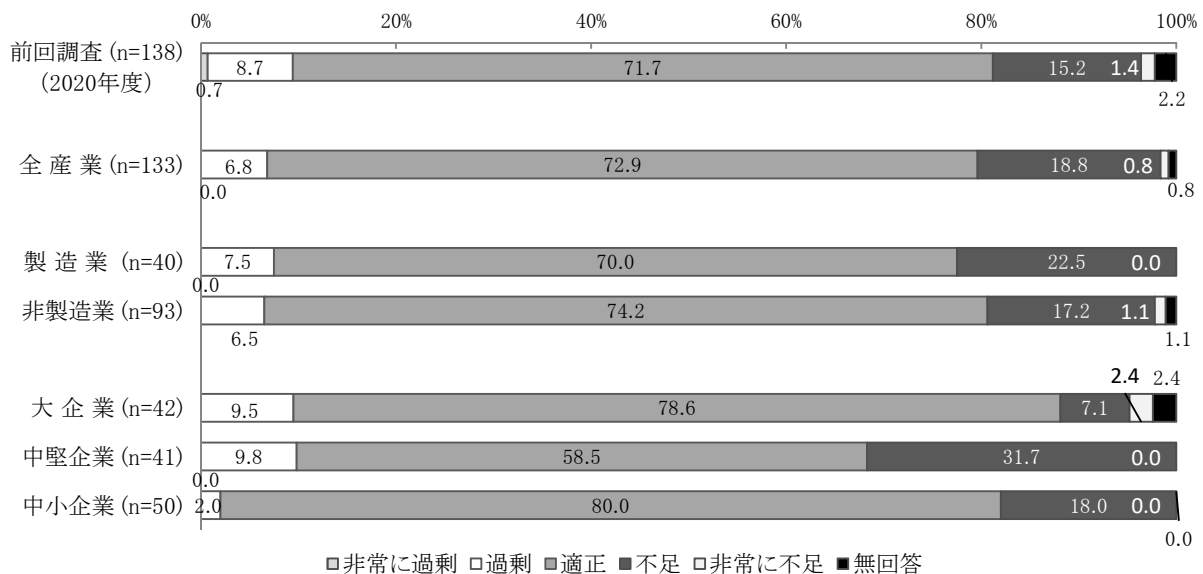
※今回のアンケートは、石川県など「まん延防止等重点措置」の適用期間中（2022年1月27日～3月21日）であり、またロシア連邦が2月24日に開始したウクライナへの軍事侵攻直後に調査したものです。

Ⅲ. 設備投資

現状の設備水準は適正とする企業が多数であり、2022年度の設備投資については、2021年度より増加を見込んでいる企業が多くなった。

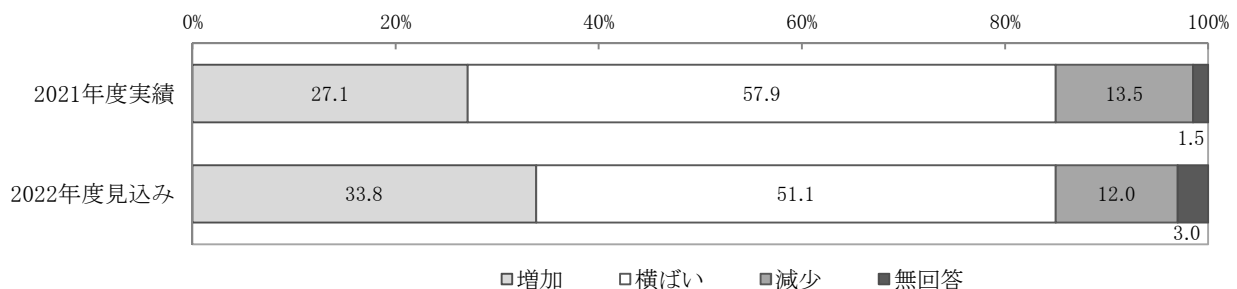
- ・ 現在の設備水準について、全産業では「適正である」と答えた企業が72.9%で、前回調査（71.7%）同様、大半を占めた。また、「不足」「非常に不足」とする企業19.6%（前回16.6%）が「非常に過剰」「過剰」とする企業6.8%（前回9.4%）を上回った。
規模別で、「不足」「非常に不足」とする企業は、大企業で9.5%（前回4.0%）、中堅企業で31.7%（前回16.3%）、中小企業で18.0%（前回31.8%）となっている（図表15）

図表15. 現在の設備水準



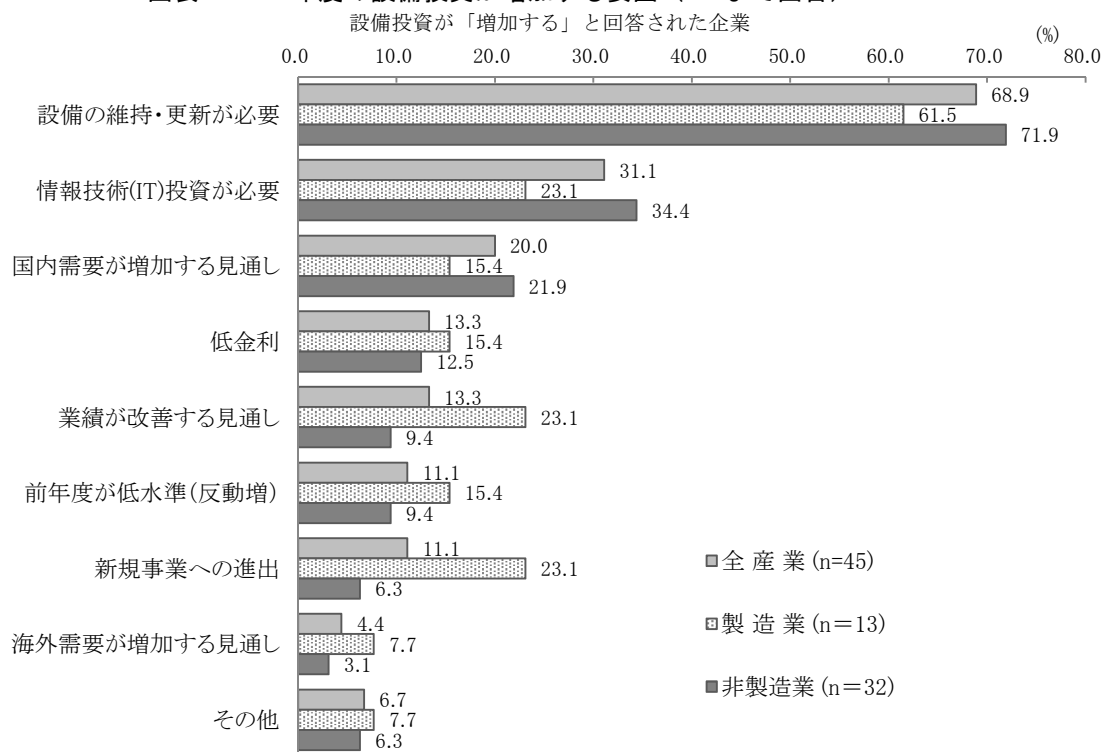
- ・ 設備投資の前年対比については、2021年度は「増加した」が27.1%、「横ばい」が57.9%、「減少した」が13.5%となっている。
2022年度の見込みは「増加する」が33.8%、「横ばい」が51.1%、「減少する」が12.0%となり2021年度より「増加する」が増えている。（図表16）

図表16. 設備投資（前年度比）



- ・2022年度の設備投資が増加する理由を尋ねたところ、全産業では「設備の維持・更新が必要」(68.9%)が最も多く、「情報技術(IT)投資が必要」(31.1%)、「国内需要が増加する見通し」(20.0%)が続いている。業種別でみると、非製造業で「設備の維持・更新が必要」が71.9%と高くなっている。(図表17)

図表17. 2022年度の設備投資が増加する要因 (3つまで回答)

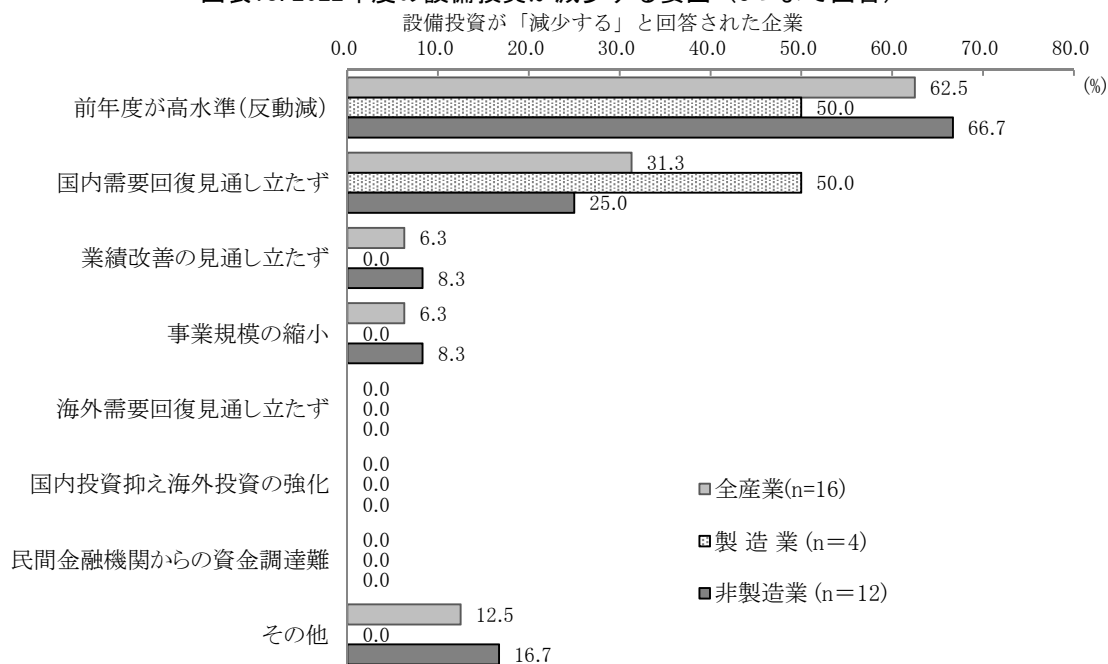


◎その他の具体的な回答

- ・新社屋建設
- ・環境対応設備投資増
- ・老朽化、手狭による増改築、新築移転など

- ・2022年度の設備投資が減少する理由としては、全産業では「前年度が高水準(反動減)」(62.5%)が最も多く、「国内需要回復見通し立たず」(31.3%)、「業績改善の見通し立たず」(6.3%)が続いている。業種別でみると、製造業で「前年度が高水準(反動減)」(50.0%)と「国内需要回復見通し立たず」(50.0%)が同率で並んでいる。(図表18)

図表18. 2022年度の設備投資が減少する要因 (3つまで回答)



◎その他の具体的な回答

- ・2022年度は大型設備の定期点検が少ないため
- ・もともとそのような計画を立てていたため

IV. その他

※今回のアンケートは、石川県など「まん延防止等重点措置」の適用期間中（2022年1月27日～3月21日）であり、またロシア連邦が2月24日に開始したウクライナへの軍事侵攻直後に調査したものです。

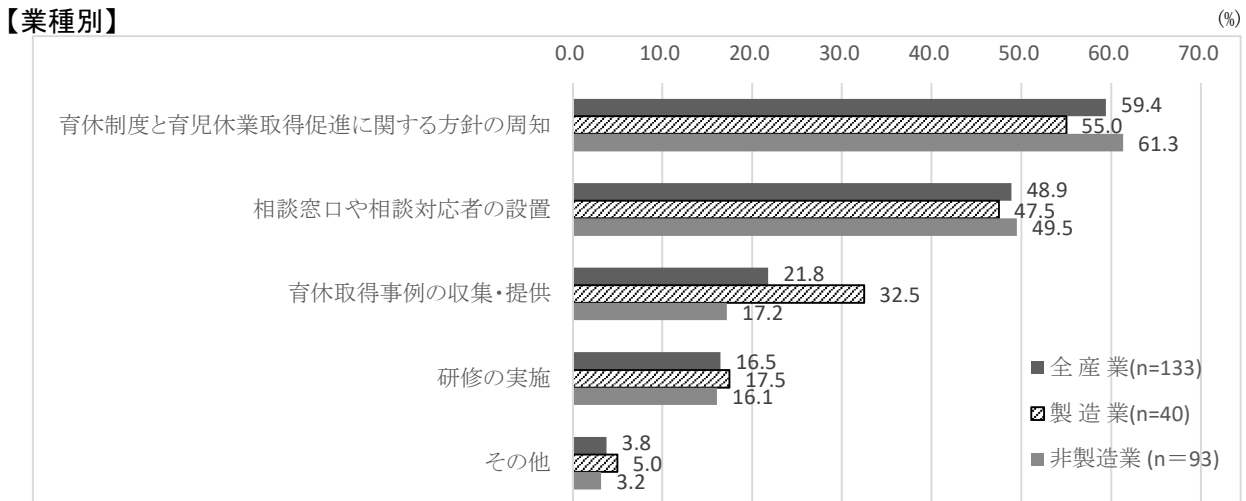
1. 改正育児・介護休業法について

- ・2022年4月1日から雇用環境整備、個別の周知、意向確認の措置などの義務化される項目のうち（一つ以上が義務）、「育休制度と育児休業取得促進に関する方針の通知」を59.4%、「相談窓口や相談対応者の設置」では48.9%の企業が実施済み、若しくは実施予定としている。（回答数の順位は業種別、規模別とも同じ）（図表19）

4/1～【改正育児・介護休業法】

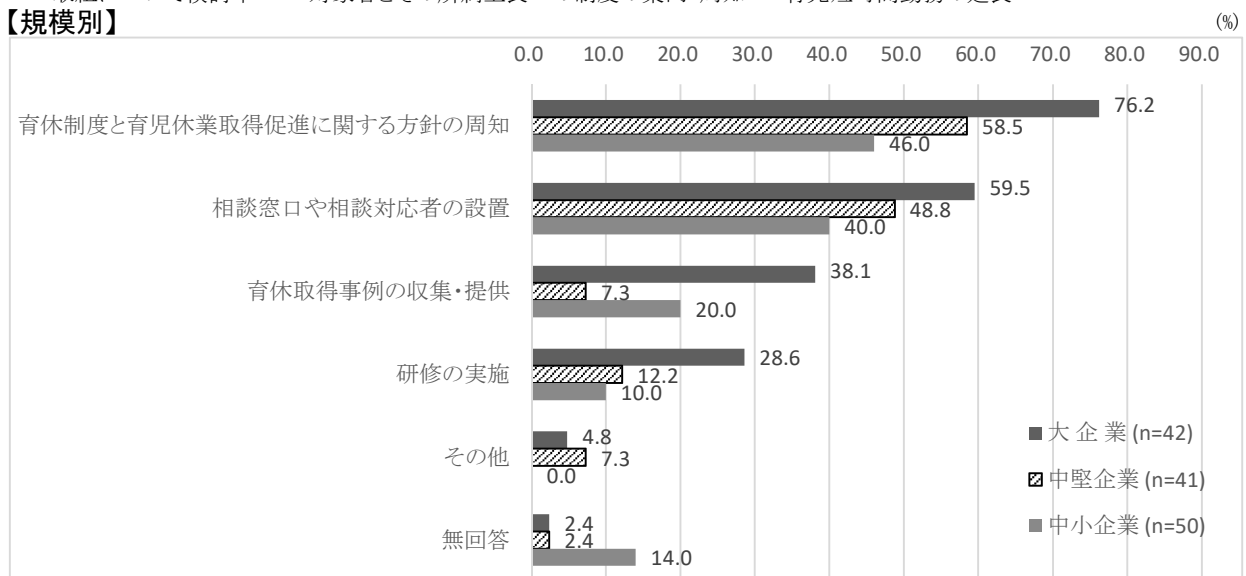
- ・育児・介護休業法の改正は、2022年4月1日から3段階で施行されます。男女とも仕事と育児を両立できるように、産後パパ育休制度の創設や雇用環境整備、個別周知、意向確認の措置の義務化などの改正となっています。
- ・2022年4月1日からは、①雇用環境整備、個別の周知・意向確認の措置の義務化、②有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和（就業規則の見直しが必要です）が施行。
- ・2022年10月1日からは、③産後パパ育休（出生時育児休業）の創設、④育児休業の分割取得が可能となります。（③、④ともに就業規則の見直しが必要です）
- ・2023年4月1日から、従業員数1,000人超の企業は、育児休業の取得の状況を年1回公表することが義務付けられます。

図表19. 「育児休業を取得しやすい雇用環境の整備」の実施予定、実施済みの項目（複数回答）



◎その他の具体的な回答

- ・取組について検討中
- ・対象者とその所属上長への制度の案内・周知
- ・育児短時間勤務の延長



- ・ 企業毎の女性育休取得率について、80社中73社が100%となっている。（図表20）

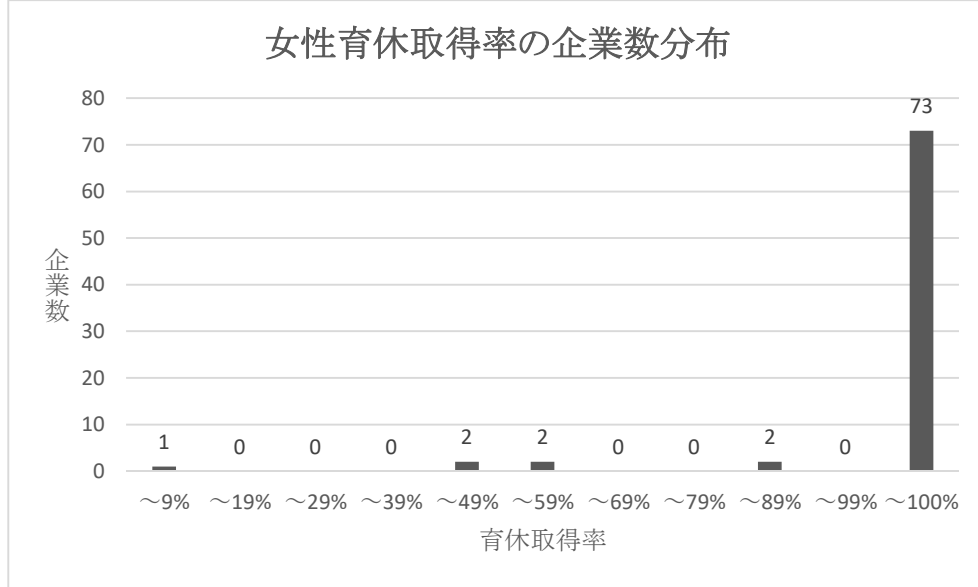
図表20. 女性の育休取得率（企業毎）

育休取得率＝育児休業取得した女性の人数／在職中に出産した女性の人数

※データ抽出にあたり、出産者ゼロの場合はデータに含めていません

n=80

社



- ・ 企業毎の男性育休取得率について、86社中44社が0%となっていて、100%取得は9社あった。（図表21）

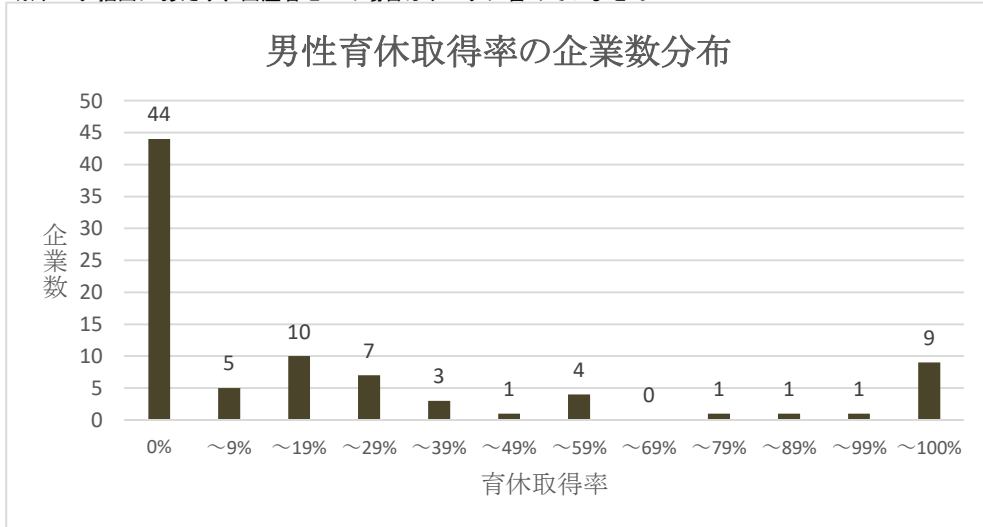
図表21. 男性の育休取得率（企業毎）

育休取得率＝育児休業取得した男性の人数／配偶者が出産した男性の人数

※データ抽出にあたり、出産者ゼロの場合はデータに含めていません

n=86

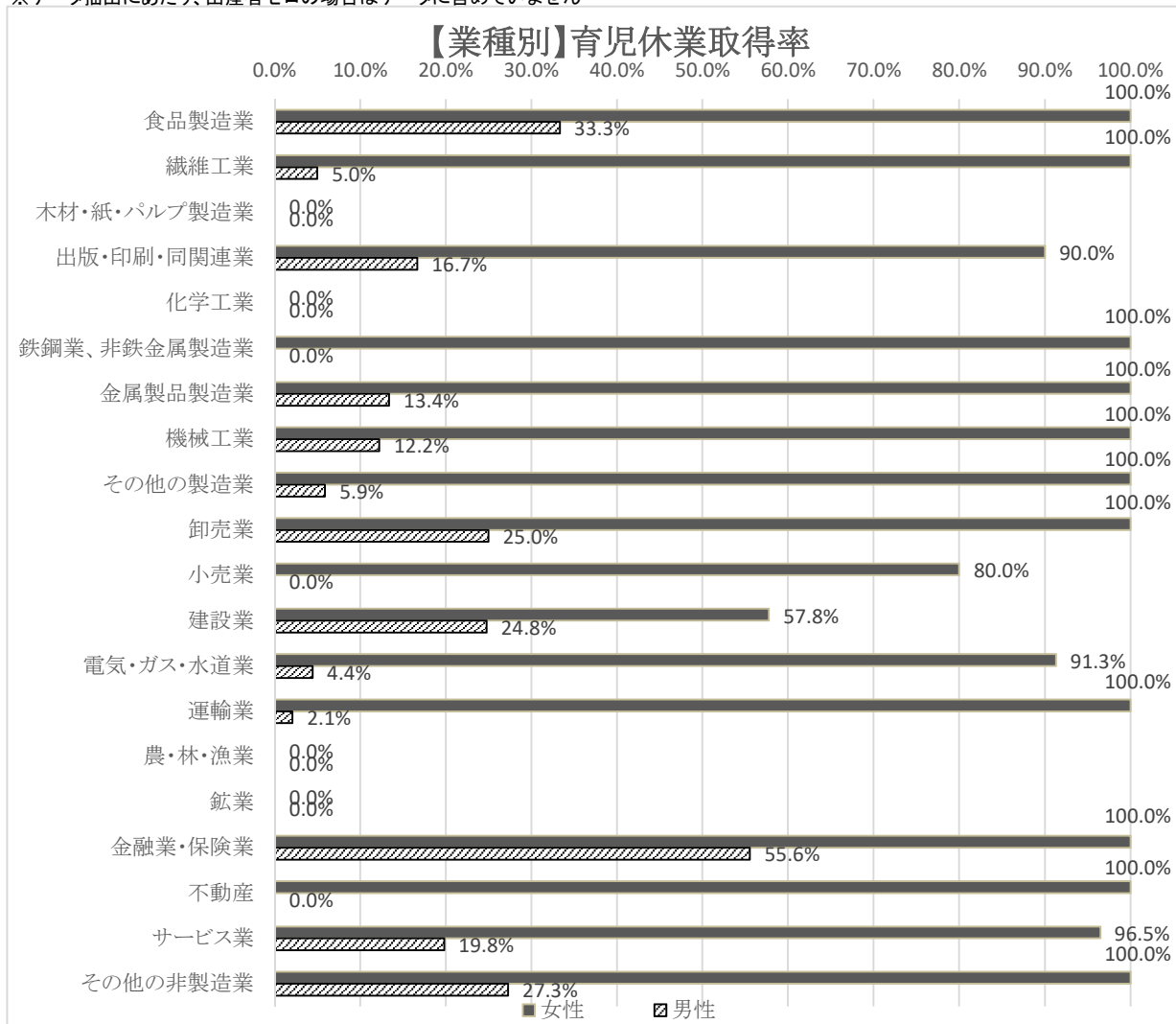
社



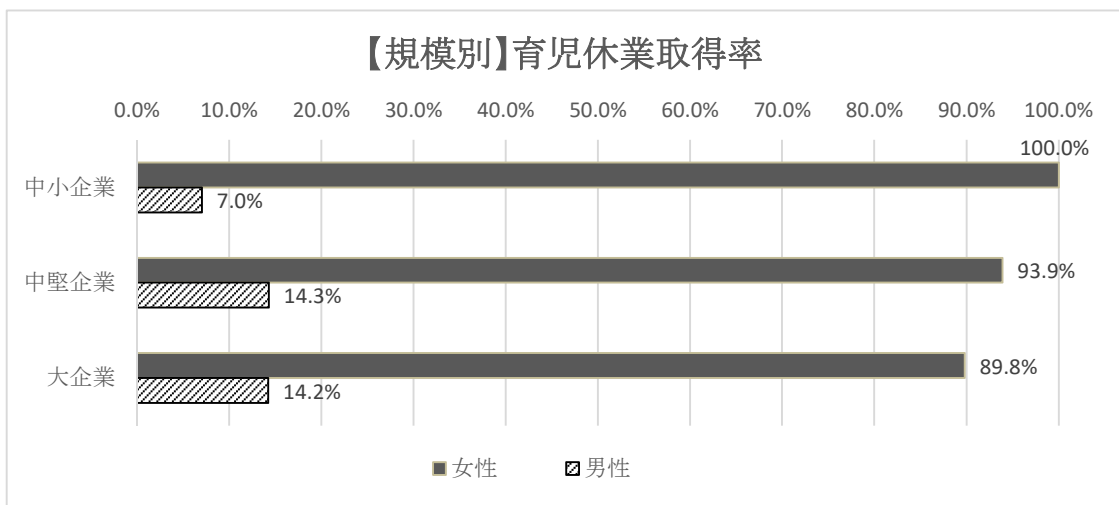
- ・女性の育児休業取得率の業種別では、ほとんどの業種で80%以上と高取得率となっているが、建設業については57.8%と低くなっている。一方、男性の取得率を見ると、全体的に低い傾向にある。（図表22）

図表22. 育児休業取得率比較（女性・男性）

業種別・規模別 育児休業取得率 有効回答数=133 0.0%表示は、「該当者なし」「データ無効」等に該当するもの
 ※データ抽出にあたり、出産者ゼロの場合はデータに含めていません

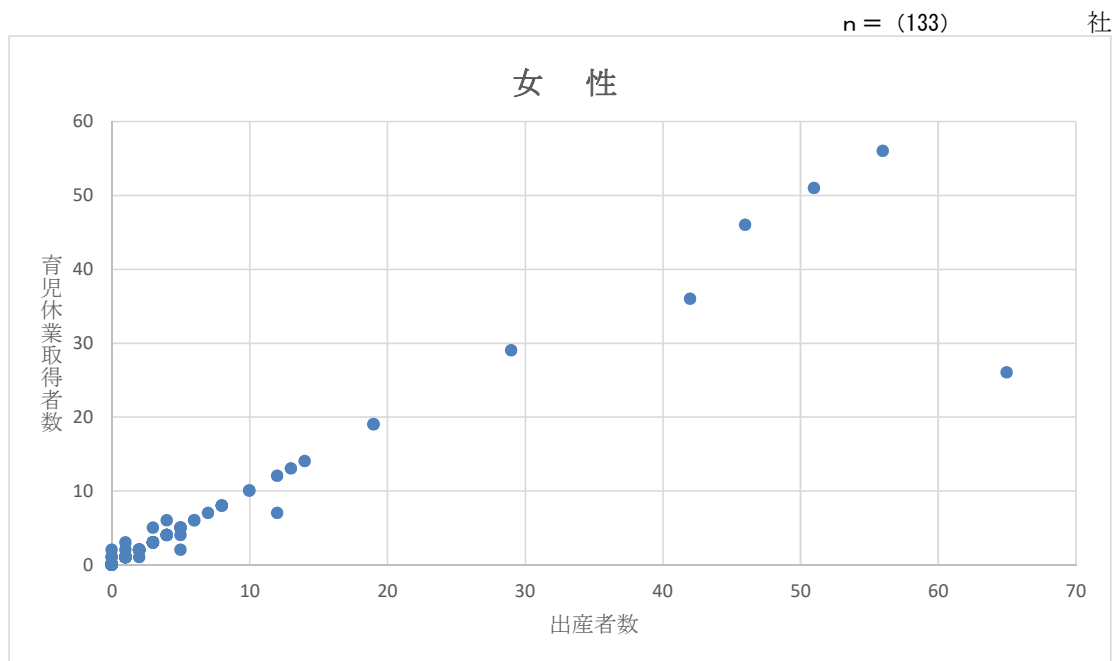


- ・女性の育児休業取得率の規模別では、中小企業100.0%、中堅企業93.9%、大企業89.8%となっている。男性は、中堅企業14.3%、大企業14.2%と続き、中小企業では7.0%となった。（図表22）

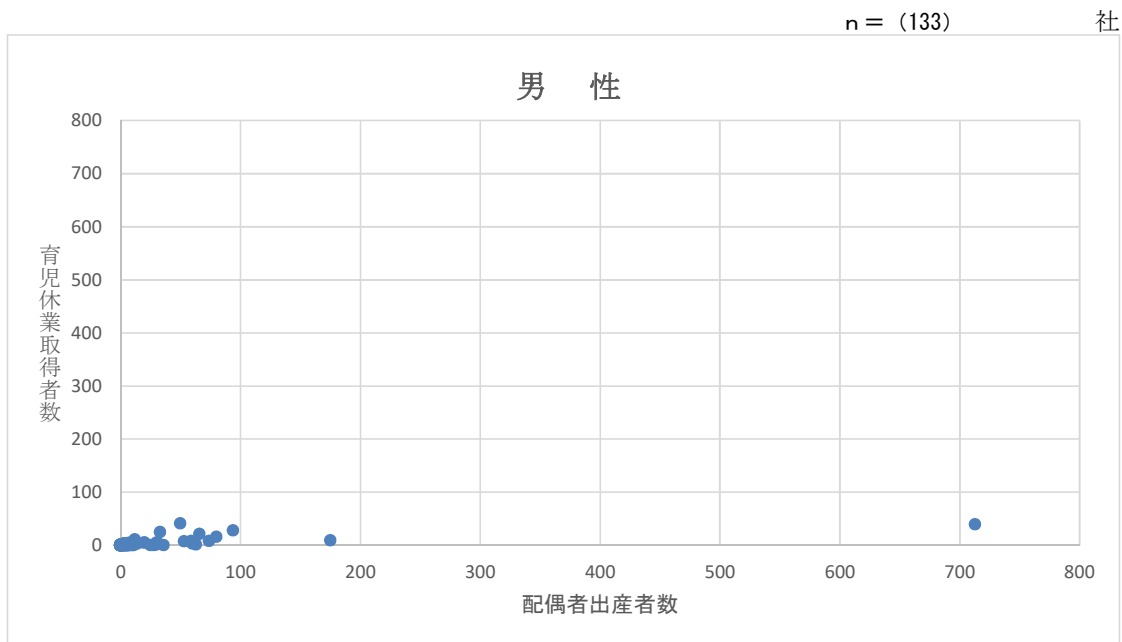


- ・ 出産した女性の人数と育児休業を取得した人数が同数となる場合が多いので、育児休業取得率は高くなっている。出産した女性の大多数は、育児休業を取得している。（図表23）

図表23. 企業別 出産と育児休業取得分布（女性・男性）



- ・ 配偶者出産者数と育児休業者数との人数に乖離があり、多くの企業で男性の育児休業取得は少数である。（図表23）

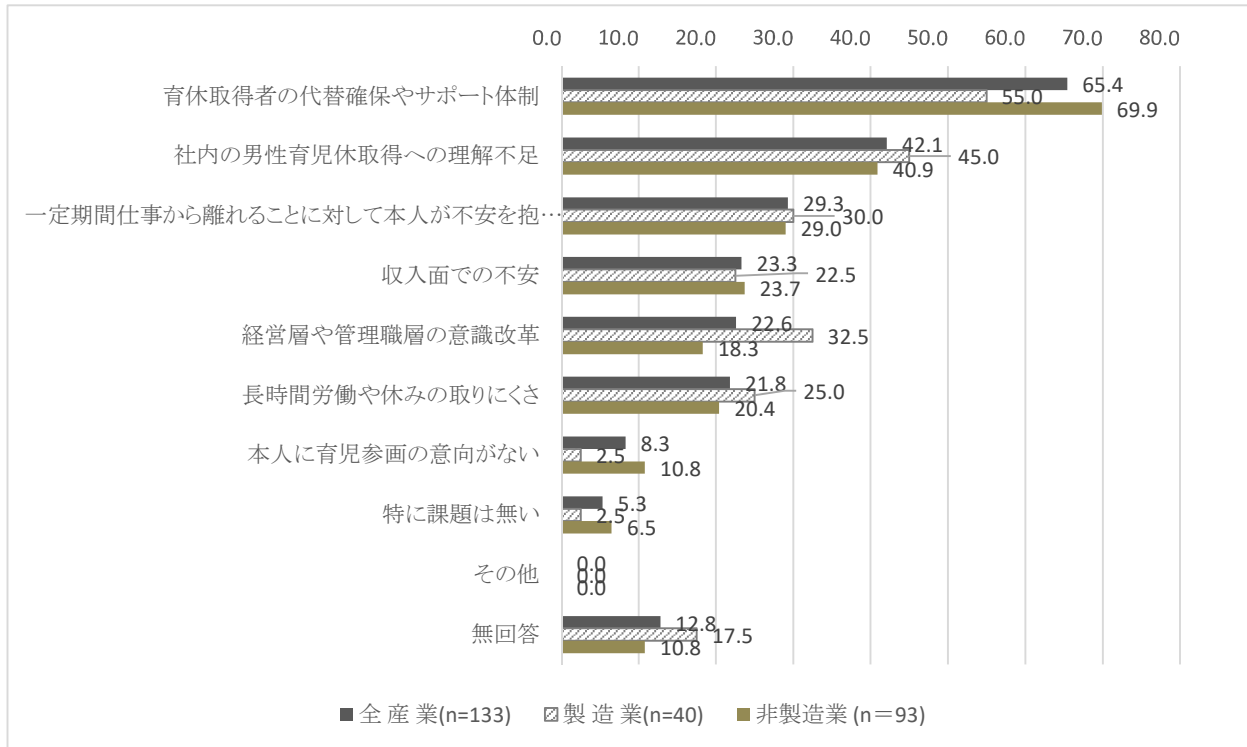


- ・ 男性の育児休業取得する際の課題は、全産業では「育休取得者の代替確保やサポート体制」が65.4%、「社内の男性育児休業取得への理解不足」42.1%などが挙がっており、企業の規模に関わらず、上位2項目は同じであった。また、大企業では「一定期間仕事から離れることに対して不安を抱いている」との課題に対し、40.5%と高い数値となっている。（図表24）

図表24. 男性の育児休業取得課題（複数回答）

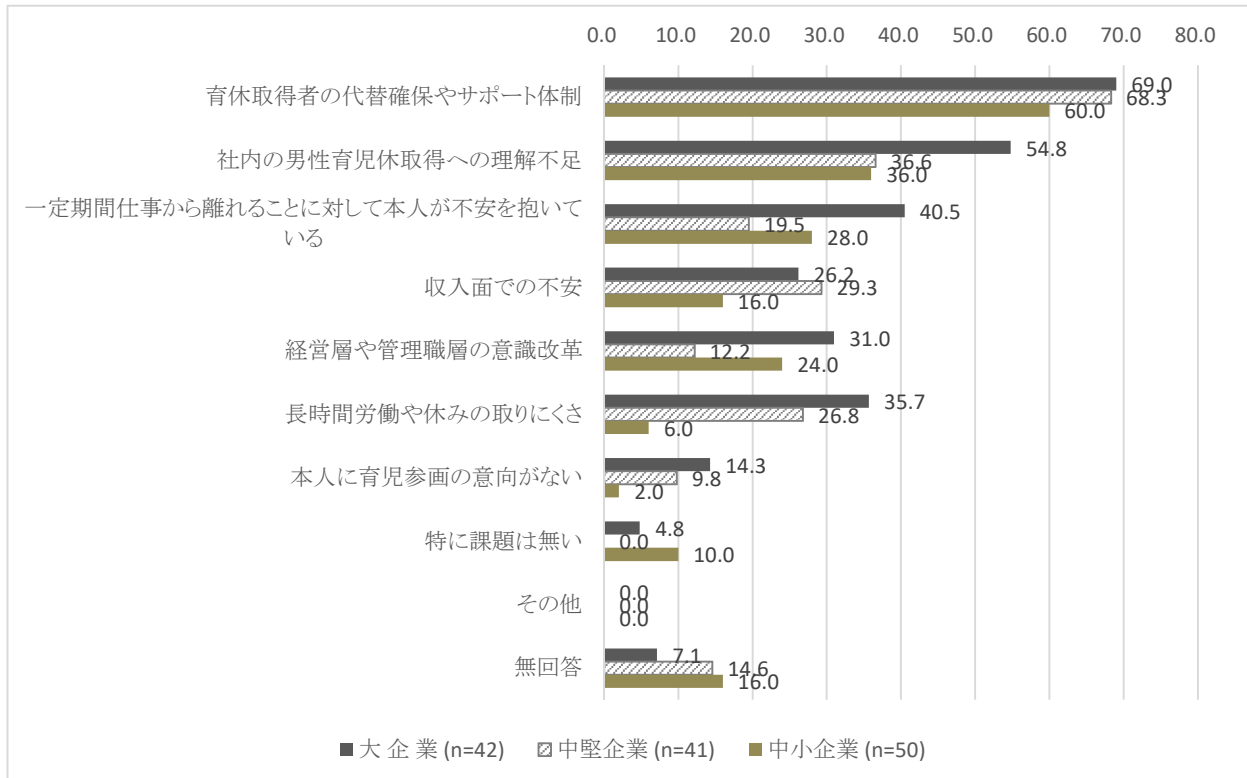
【業種別】

(%)



【規模別】

(%)



IV. その他

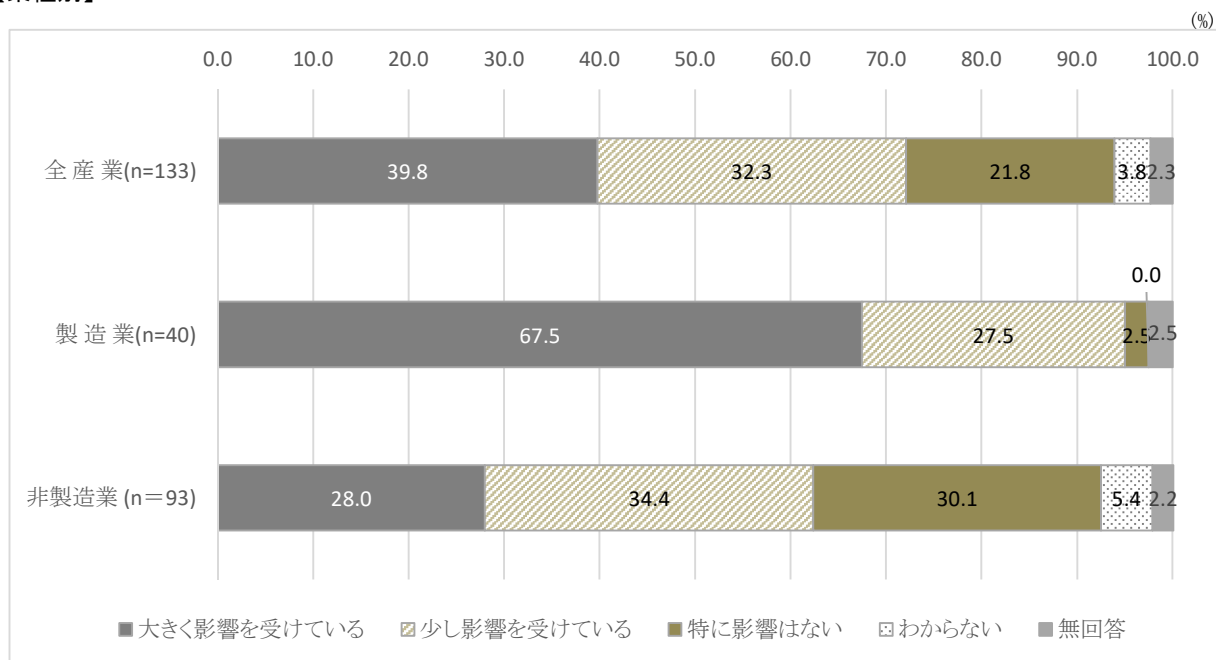
※今回のアンケートは、石川県など「まん延防止等重点措置」の適用期間中（2022年1月27日～3月21日）であり、またロシア連邦が2月24日に開始したウクライナへの軍事侵攻直後に調査したものです。

2. 原材料費高騰に伴う価格転嫁について

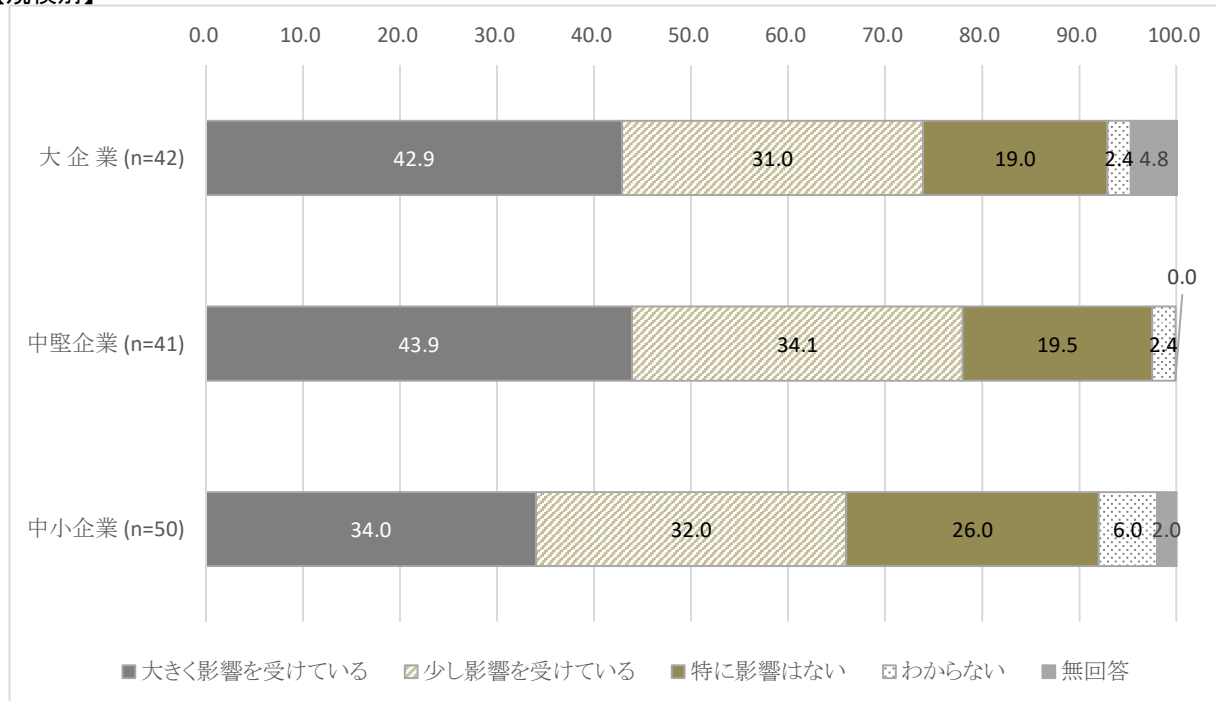
- 原材料費高騰に伴う影響については、全産業で「大きく影響を受けている」39.8%と回答し、「少し影響を受けている」32.3%、「特に影響はない」21.8%となっている。中でも、製造業では「大きく影響を受けている」と「少し影響を受けている」と合わせ95.0%と非常に高い。規模別でも、「大きく影響を受けている」「少し影響を受けている」と合わせ、大企業で73.9%、中堅企業で78.0%、中小企業で66.0%となっている。（図表25）

図表25. 原材料費高騰の影響

【業種別】



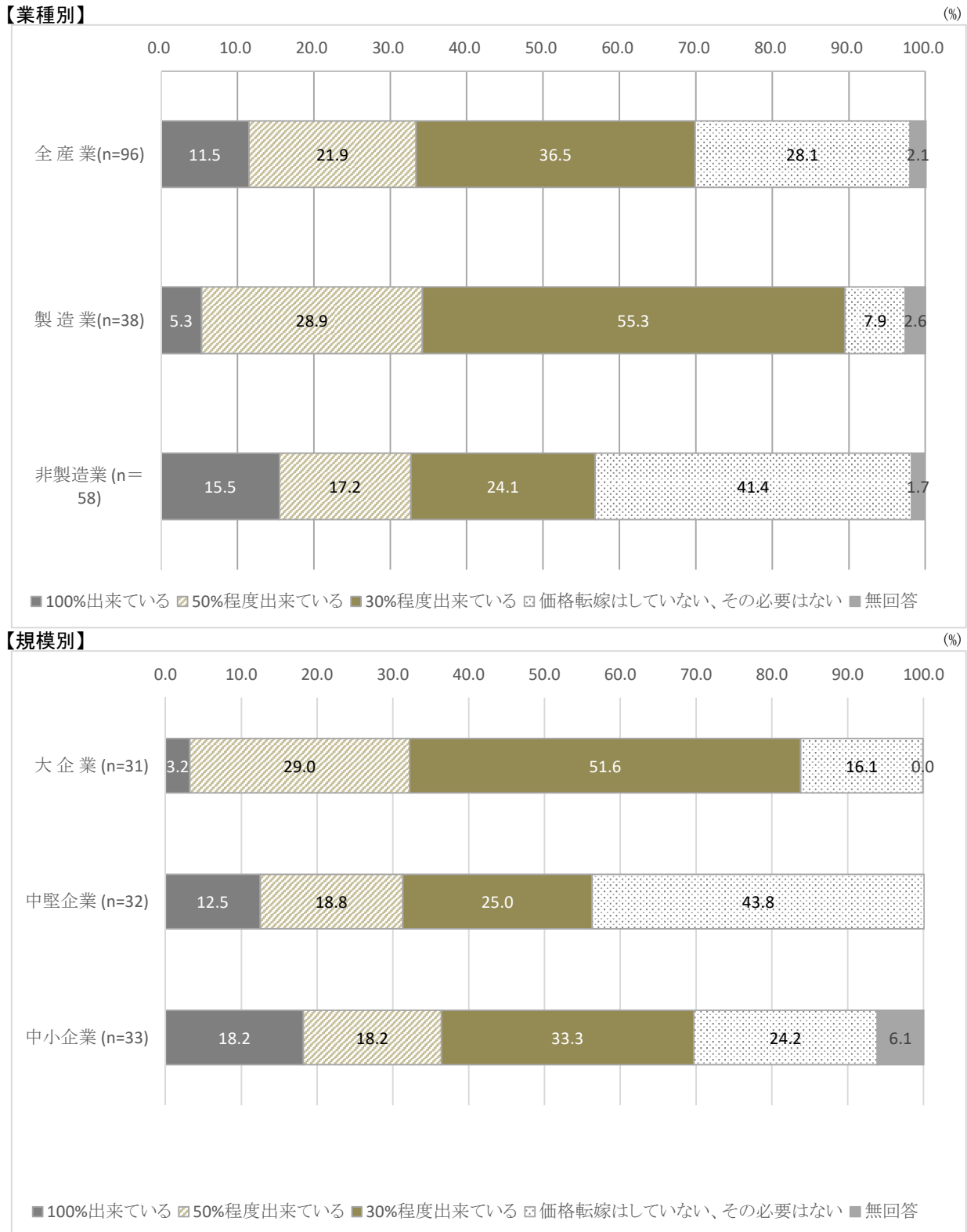
【規模別】



- ・ 原材料費高騰の影響を受けている企業の価格転嫁の割合は、全産業では「30%程度出来ている」36.5%が最も多く、次いで「価格転嫁はしていない、その必要はない」28.1%となっている。製造業では「30%程度出来ている」55.3%が最も多く、非製造業では「価格転嫁はしていない、その必要はない」41.4%となった。規模別で「価格転嫁はしていない、その必要はない」との回答は、中堅企業43.8%、中小企業24.2%、大企業16.1%の順となっている。また価格転嫁割合が「100%出来ている」との回答は、中小企業18.2%、中堅企業12.5%、大企業3.2%の順となっている。(図表26)

図表26. 価格転嫁の割合

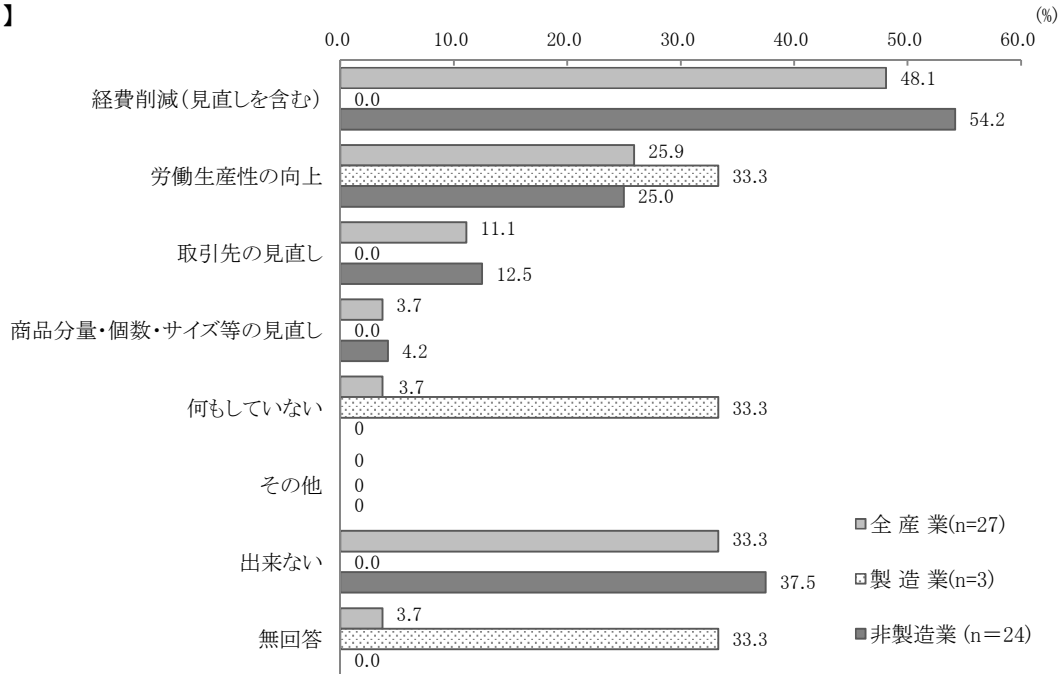
「大きく影響を受けている」「少し影響を受けている」と回答された方



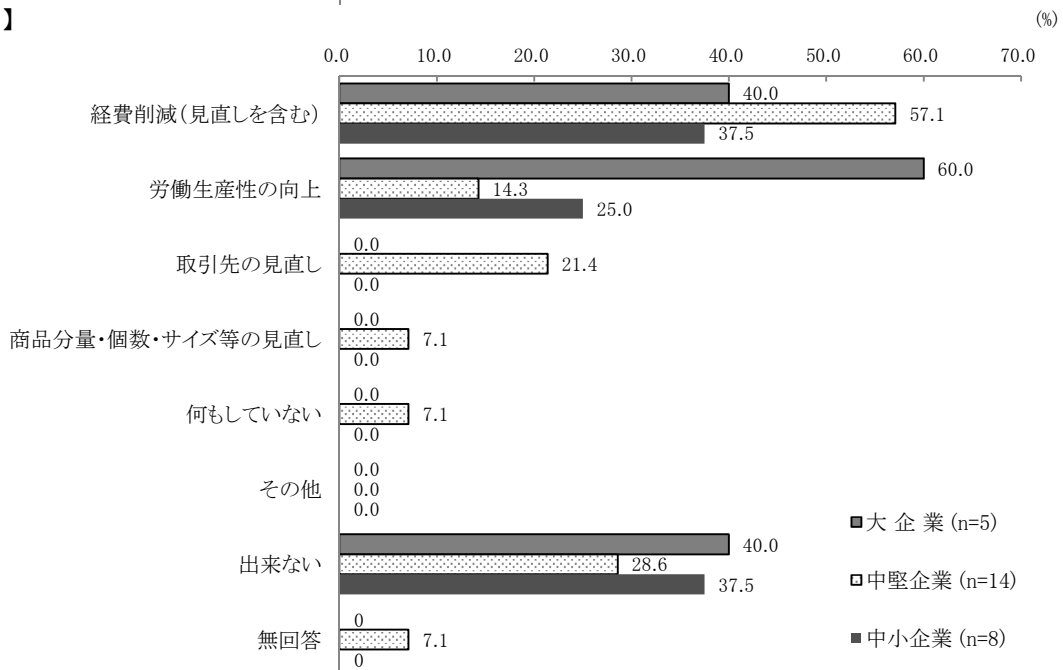
- 価格転嫁していない企業の対応として、全産業では「経費節減（見直しを含む）」が最も多く、製造業は「労働生産性の向上」、非製造業では「経費節減（見直しを含む）」としている。規模別では、大企業は「労働生産性の向上」、中堅企業や中小企業は「経費節減（見直しを含む）」などで転嫁対応をしている。（図表27）

図表27. 価格転嫁していない方の対応（複数回答）
「価格転嫁はしていない、その必要はない」と回答された方

【業種別】



【規模別】





ACCESS!
SUCCESS!
HOKURIKU

はじめよう、北陸サクセス。

2022年4月発行

北陸経済連合会

HOKURIKU ECONOMIC FEDERATION

〒920-0981 金沢市片町2-2-15 北国ビルディング4階

TEL : 076-232-0472 FAX : 076-262-8127

e-mail info@hokkeiren.gr.jp

URL <http://www.hokkeiren.gr.jp>

北陸物語 facebook

<https://www.facebook.com/hokuriku.monogatari>